



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 三井ホーム株式会社
 コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	45,400	4.6	3,950		4,049		3,214	
29年3月期第1四半期	43,395	6.6	4,315		4,518		3,446	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,251百万円 (%) 29年3月期第1四半期 3,494百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	48.50	
29年3月期第1四半期	52.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	121,416	46,002	37.9
29年3月期	131,792	49,785	37.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 46,002百万円 29年3月期 49,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		8.00		8.00	16.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	2.0	5,100	0.5	5,100	0.9	3,100	0.0	46.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	66,355,000 株	29年3月期	66,355,000 株
30年3月期1Q	82,405 株	29年3月期	80,911 株
30年3月期1Q	66,273,340 株	29年3月期1Q	66,275,149 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
売上高(百万円)	45,400	43,395	+2,004	(+4.6%)
営業利益(百万円)	△3,950	△4,315	+365	(-)
経常利益(百万円)	△4,049	△4,518	+468	(-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	△3,214	△3,446	+232	(-)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、アメリカの政策に関する警戒感や中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念等海外経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の継続等により、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましても、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するものの、個人消費に持ち直しの動きが見られることに加え、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が低い水準にあることなどにより、住宅取得の需要は、引き続き概ね堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、新築のほか、とりわけリフォーム・リニューアル、賃貸管理などのストックビジネス、施設系建築の拡大、並びに継続的な課題である着工・売上の平準化と生産性の向上を重点課題と捉え、更なる業績向上に努めました。受注力の強化におきましては、標榜する「暮らし継がれる家」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家を訴求するとともに、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸とした営業戦略を徹底しました。また、北米においては、部資材供給のみならず建築の分野にも事業を拡大し、更なる収益力の向上に注力しました。加えて、多様な働き方に対応し生産性向上を目的とした「働き方改革プロジェクトチーム」を発足し、全社的な生産性向上を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、リフォーム・リニューアル事業において売上が減少したものの、新築事業を中心に売上が増加したことから、グループ全体の売上高は、454億円(前年同期比4.6%増)となりました。売上高の増加に加え、主に新築事業において販売費及び一般管理費が減少したことなどから、営業損失は、39億5千万円(前年同期比3億6千5百万円の損失改善)、経常損失は、40億4千9百万円(前年同期比4億6千8百万円の損失改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、32億1千4百万円(前年同期比2億3千2百万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、同社を新築事業及びリフォーム・リニューアル事業に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を新築事業にそれぞれ含めております。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	26,897	△3,378	25,201	△3,737	+1,695	+359
リフォーム・リニューアル	7,942	△253	8,473	△226	△530	△27
賃貸管理	6,100	409	5,786	344	+313	+65
住宅関連部資材販売	4,459	33	3,934	30	+525	+2
調整額	-	△761	-	△727	-	△34
合計	45,400	△3,950	43,395	△4,315	+2,004	+365

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

標榜する「暮らし継がれる家」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家を訴求するとともに、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略を徹底し、ブランド力の向上に努めました。また、土地所有者・オーナーに対しては、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の耐震性に加えて、新たに開発した住宅業界最高レベルの高遮音床仕様「Mute45」（ミュート45）による居住性、修繕費の負担を抑える耐久性を積極的に訴求し、賃貸住宅の受注拡大に努めました。さらに、特別養護老人ホーム、サービス付高齢者住宅等の福祉施設、文教・保育施設、商業施設などの施設系建築事業の受注拡大に注力しました。

施設系建築事業等における棟単価の増加などにより、売上高は、268億9千7百万円（前年同期比6.7%増）となりました。売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業損失は、33億7千8百万円（前年同期期比3億5千9百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	20,929	19,674	+1,254	(+6.4%)
不動産分譲(百万円)	2,151	1,983	+167	(+8.5%)
その他関連収益(百万円)	3,817	3,543	+273	(+7.7%)
合計(百万円)	26,897	25,201	+1,695	(+6.7%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	31,343	116,333	31,590	114,885	△247	+1,447
不動産分譲	2,554	2,688	1,634	2,571	+919	+117
合計	33,897	119,022	33,225	117,457	+672	+1,565

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、施工実例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、より一層の受注拡大に努めました。また、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。さらに、住まいの耐震性があらためて重要視される中、従来の耐震補強に加え、次世代制震技術「VAX」(ボックス)を始めとした制震リフォームを積極的に提案し、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、オフィス環境における新たな提案として働き方改革コンサルティング事業の拡大に注力しました。

住宅リフォームの売上は増加したものの、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、オフィスの大型改装工事の減少などにより売上が減少したことから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、79億4千2百万円(前年同期比6.3%減)となり、営業損失は、2億5千3百万円(前年同期比2千7百万円の損失増加)となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	4,851	4,775	+75 (+1.6%)
オフィス・商業施設(百万円)	3,057	3,656	△598 (△16.4%)
その他関連収益(百万円)	33	41	△8 (△19.9%)
合計(百万円)	7,942	8,473	△530 (△6.3%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	5,610	6,276	5,747	6,399	△137	△123
オフィス・商業施設	4,801	5,353	5,698	5,793	△897	△440
合計	10,411	11,630	11,445	12,193	△1,034	△563

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、61億円(前年同期比5.4%増)、営業利益は、4億9百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,837	17,439	17,769
他社施工物件(戸)	14,884	13,950	14,790
合計(戸)	32,721	31,389	32,559

④住宅関連部資材販売事業

北米において、パネル販売の取扱量が減少したものの、国内において、構造材の取扱棟数が増加したことにより、売上高は、44億5千9百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は、3千3百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	933	827	+106

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	394	409	△15
	床面積（平方フィート）	394,056	546,966	△152,910
トラス	戸数	—	328	△328
	範囲面積（平方フィート）	—	216,002	△216,002

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第1四半期末	前期末	増減（率）
総資産（百万円）	121,416	131,792	△10,375（△7.9%）
総負債（百万円）	75,414	82,006	△6,592（△8.0%）
純資産（百万円）	46,002	49,785	△3,782（△7.6%）

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が68億1千1百万円増加しましたが、関係会社預け金が160億円、完成工事未収入金などの売上債権が41億1千5百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、103億7千5百万円減少の1,214億1千6百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が39億4千1百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が80億9千8百万円、預り金が24億5百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、65億9千2百万円減少の754億1千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当の実施などにより37億8千2百万円減少し、純資産合計は、460億2百万円となりました。この結果、自己資本比率は37.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月8日公表のとおり変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,008	6,417
受取手形及び売掛金	7,137	5,872
完成工事未収入金	6,290	3,440
リース投資資産	1,139	937
有価証券	69	102
未成工事支出金	13,081	19,893
販売用不動産	8,062	7,440
仕掛販売用不動産	649	1,259
商品及び製品	1,078	1,085
仕掛品	203	228
原材料及び貯蔵品	1,847	2,040
営業立替金及び営業貸付金	5,078	5,846
関係会社預け金	37,000	21,000
その他	5,593	8,285
貸倒引当金	△147	△144
流動資産合計	94,092	83,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,215	8,366
土地	14,688	15,038
その他(純額)	1,300	1,233
有形固定資産合計	24,204	24,638
無形固定資産		
その他	2,778	2,607
無形固定資産合計	2,778	2,607
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,261	1,171
その他	9,597	9,432
貸倒引当金	△141	△137
投資その他の資産合計	10,717	10,465
固定資産合計	37,699	37,711
資産合計	131,792	121,416

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,555	11,609
買掛金	15,371	12,218
短期借入金	60	98
未払法人税等	1,310	273
未成工事受入金	17,849	21,790
完成工事補償引当金	1,074	981
資産除去債務	34	38
その他	17,932	16,421
流動負債合計	70,189	63,433
固定負債		
退職給付に係る負債	8,643	8,785
役員退職慰労引当金	148	140
資産除去債務	541	570
その他	2,483	2,484
固定負債合計	11,817	11,980
負債合計	82,006	75,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	37,445	33,484
自己株式	△45	△47
株主資本合計	65,445	61,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	429
繰延ヘッジ損益	42	38
土地再評価差額金	△15,749	△15,533
為替換算調整勘定	177	34
退職給付に係る調整累計額	△513	△450
その他の包括利益累計額合計	△15,660	△15,481
純資産合計	49,785	46,002
負債純資産合計	131,792	121,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	43,395	45,400
売上原価	34,734	36,465
売上総利益	8,661	8,934
販売費及び一般管理費	12,977	12,884
営業損失(△)	△4,315	△3,950
営業外収益		
受取利息	9	9
保険配当金	115	40
その他	45	36
営業外収益合計	169	86
営業外費用		
支払利息	2	0
持分法による投資損失	147	113
為替差損	124	0
その他	97	71
営業外費用合計	371	186
経常損失(△)	△4,518	△4,049
特別損失		
固定資産売却損	—	87
固定資産除却損	43	14
過去勤務費用償却額	104	196
事務所移転費用	48	7
特別損失合計	196	305
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,714	△4,355
法人税等	△1,268	△1,140
四半期純損失(△)	△3,446	△3,214
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,446	△3,214

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,446	△3,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	46
繰延ヘッジ損益	△85	△4
為替換算調整勘定	30	△142
退職給付に係る調整額	58	62
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△47	△37
四半期包括利益	△3,494	△3,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,494	△3,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,714	△4,355
減価償却費	730	719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	164	108
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	152	164
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	5,688	4,102
リース投資資産の増減額(△は増加)	4	202
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	122	△767
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,560	△6,699
販売用不動産の増減額(△は増加)	△976	268
たな卸資産の増減額(△は増加)	212	△230
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,929	△8,578
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,568	△1,043
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,002	3,683
預り金の増減額(△は減少)	△2,309	△1,935
その他	872	1,426
小計	△15,152	△12,951
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△933	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,075	△13,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△821	△369
有形固定資産の売却による収入	—	171
無形固定資産の取得による支出	△336	△313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△431
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,140	△1,004
その他	107	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△499	△501
その他	△11	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,823	△16,590
現金及び現金同等物の期首残高	36,272	43,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,448	27,313

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社であるデザインラボラトリー(株)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	25,201	8,473	5,786	3,934	—	43,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	156	18	408	△746	—
計	25,365	8,629	5,805	4,342	△746	43,395
セグメント利益又は損失(△)	△3,737	△226	344	30	△727	△4,315

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△727百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△748百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築 (注)3	リフォーム・ リニューアル (注)3	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	26,897	7,942	6,100	4,459	—	45,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	227	36	21	432	△717	—
計	27,124	7,979	6,121	4,892	△717	45,400
セグメント利益又は損失(△)	△3,378	△253	409	33	△761	△3,950

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△761百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、同社を「新築事業」及び「リフォーム・リニューアル事業」に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を「新築事業」にそれぞれ含めております。

以 上